

第**57**期

中間事業報告書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

 **大豊建設株式会社**



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成17年9月30日をもって第57期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成17年11月

取締役社長

内田興太郎

当中間期及び通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善し、緩やかな回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資に増加が見られましたが、公共投資は下げ幅が縮小したものの引き続き前年を下回り、住宅建設もおおむね横ばいで依然として厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては666億1千2百万円（前年同期比9.0%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で174億2千7百万円（前年同期比21.9%減）、建築工事で315億7千4百万円（前年同期比5.5%減）、合計490億2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事35.6%、民間工事64.4%でございます。

また、連結売上高におきましては587億4千3百万円（前年同期比6.1%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で225億9千8百万円（前年同期比8.0%増）、建築工事で274億2千5百万円（前年同期比38.4%増）、合計500億2千4百万円（前年同期比22.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事44.1%、民間工事55.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失3億8千7百万円（前年同期比 - %）、中間純損失11億6千1百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。うち当社の経常損失で9億5千2百万円（前年同期比 - %）、中間純損失では13億8千9百万円（前年同期比 - %）という結果になりました。

今後の見通しと致しましては、原油価格の動向等不安な要因はあるものの、日本経済は引き続き景気回復が見込まれると思います。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移することが見込まれるものの、公共投資は今後も減少傾向が続くと予想され、受注環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,550億円（前期比7.1%減）、経常利益25億円（前期比78.6%増）、当期純利益9億円（前期比 - %）となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,150億円（前期比0.8%減）、経常利益15億円（前期比15.7%増）、当期純利益4億円（前期比 - %）となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第57期中間業績（連結）

● 連結中間貸借対照表

（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	124,538	流動負債	107,768
固定資産	28,657	固定負債	19,980
		負債合計	127,749
		少数株主持分	299
		資本の部	
		資本金	5,100
		資本剰余金	3,689
		利益剰余金	14,149
		その他利益剰余金	2,831
		自己株式	△ 625
		資本合計	25,146
資産合計	153,195	負債・少数株主持分及び資本合計	153,195

● 連結中間損益計算書

（自平成17年4月1日
至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

完成工事高	58,743
完成工事原価	55,615
販売費及び一般管理費	4,317
営業損失	1,189
営業外収益	997
営業外費用	195
経常損失	387
特別利益	143
特別損失	1,009
税金等調整前中間純損失	1,253
法人税、住民税及び事業税	166
法人税等調整額	△ 229
少数株主損失	28
中間純損失	1,161

中間貸借対照表(単体)

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	85,130	流動負債	77,234
現金預金	8,446	支払手形	3,039
受取手形	6,317	工事未払金	24,104
完成工事未収入金	28,208	短期借入金	23,668
有価証券	633	未払法人税等	69
未成工事支出金等	34,142	未成工事受入金	20,436
短期貸付金	2,222	引当金	523
その他	5,294	その他	5,393
貸倒引当金	△ 135	固定負債	9,142
固定資産	25,395	長期借入金	34
有形固定資産	8,666	退職給付引当金	8,582
土地	5,623	役員退職慰労引当金	222
その他	3,042	受注工事損失引当金	99
無形固定資産	95	その他	204
投資その他の資産	16,633	負債合計	86,376
投資有価証券	10,924	資本の部	
その他	8,728	資本金	5,100
貸倒引当金	△3,020	資本剰余金	3,689
資産合計	110,525	資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	79
		利益剰余金	13,245
		利益準備金	1,105
		任意積立金	13,445
		中間未処理損失	1,305
		その他有価証券評価差額金	2,738
		自己株式	△ 625
		資本合計	24,148
		負債・資本合計	110,525

中間損益計算書(単体)

(自平成17年4月1日
至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		50,024
完成工事原価		48,081
完成工事総利益		1,942
販売費及び一般管理費		2,854
営業損失		911
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	61	
その他	81	143
営業外費用		
支払利息	129	
その他	54	183
経常損失		952
特別損益の部		
特別利益		83
特別損失		925
税引前中間純損失		1,793
法人税、住民税及び事業税		51
法人税等調整額		△ 455
中間純損失		1,389
前期繰越利益		83
中間未処理損失		1,305

会社の概要

(平成17年 9月30日現在)

- 設立 昭和24年 3月31日
- 営業種目
1. 土木建築工事の請負
 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング
 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行
 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工
 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業
 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業
 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング
 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業
 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業
 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務
 11. 前各号に付帯する一切の事業

資本金 5,100,450,654円

発行する株式の総数 160,000,000株

発行済株式の総数 67,170,143株

従業員数 1,290名

特定建設業許可 許可番号

国土交通大臣許可 (特-14) 第2520号

許可年月日 平成14年12月20日

一級建築士事務所登録 登録番号 東京都知事登録 第966号

東京都知事登録 第39378号

愛知県知事登録(イ) 第7442号

大阪府知事登録(チ) 第4971号

新潟県知事登録(ハ) 第3126号

宮城県知事登録 第04X10150号

宅地建物取引業者免許 免許証番号 東京都知事(10) 第23310号

建設コンサルタント登録 登録番号 国土交通大臣許可(建-16) 第5186号

採石業者登録 登録番号 東京都採石登録 第91号

地質調査業者登録(結託店) 登録番号 国土交通省東経登質新発第47号質15第1759号

土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定 指定番号 環2003-2-223

ISO9001 登録番号 RQ0159 全社

ISO14001 登録番号 RE0180 全社

役員

(平成17年 9月30日現在)

代表取締役社長	内田 興太郎
代表取締役副社長	岡村 康秀
代表取締役副社長	西本 捷三
代表取締役専務取締役	水島 久尾
専務取締役	須賀 武
専務取締役	古川 滋
常務取締役	高森 寛治
常務取締役	杉浦 征二
常務取締役	白井 顕一
常務取締役	加島 豊
常務取締役	川田 省二
常務取締役	村田 繁
常務取締役	秋山 正樹
常務取締役	片山 修勝
取締役	仲里 勝
取締役	谷津 健郎
取締役	徳永 修
取締役	竹内 悟
取締役	石亀 昭夫
取締役	平田 耕二
取締役	鶴岡 知一
取締役	菅原 久文
取締役	多田 二三男
監査役(常勤)	内田 信
監査役(常勤)	古谷 幸夫
監査役(非常勤)	十河 安義
監査役(非常勤)	木下 光一

本社・支店

本 社	〒104-8289	東京都中央区新川1-24-4 ☎ (03)3297-7000(総務)
北海道支店	〒060-0042	札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル) ☎ (011)241-1325
東北支店	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル) ☎ (022)224-1581
北陸支店	〒951-8164	新潟市関屋昭和町1-62 ☎ (025)266-5375
東京支店	〒104-8289	東京都中央区新川1-24-4 ☎ (03)5541-5033
横浜支店	〒231-0015	横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル) ☎ (045)681-4571
名古屋支店	〒453-0852	名古屋市中村区角割町5-7-2 ☎ (052)481-4101
大阪支店	〒530-0057	大阪市北区曽根崎1-2-9(梅新ファーストビル) ☎ (06)6313-7120
神戸支店	〒651-0085	神戸市中央区八幡通3-1-19(日精ビル) ☎ (078)251-4353
四国支店	〒760-0018	香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル) ☎ (087)831-2655
広島支店	〒730-0051	広島市中区大手町5-3-18(YSビル) ☎ (082)244-0569
九州支店	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル) ☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス
<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
権 利 確 定 日	利益配当金 毎年 3月31日 ※中間配当金制度は採用しておりません。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	弊社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載 ※当会社の公告につきましては、今期より電子 公告制度を導入しましたことにより、定款紙に 代えてホームページに掲載することといたしま したのでこちらでご覧いただけます。

